

田中角栄元首相は、1972年「日本列島改造論」を唱えて、総選挙に勝利し政権の座についた。田中元首相は、日本列島を高速道路・新幹線・本州四国連絡橋などの高速交通網で結び、地方への企業の進出を促進し、地方に雇用の場を創出することによって、ヒトとモノとカネの流れを巨大都市から地方に逆流させ、当時、日本社会が抱えていた過疎と過密の問題や公害の問題を抜本的に解決しようとした。この政策の実施の結果、道路網、港湾、空港などのインフラが整備され、日本各地に工業団地が林立することになった。これらの施策は、田中元首相の目論見通り、80年代の日本の好景気を演出したが、反面、土地の買い占めによる地価の高騰、乱開発を引き起こし、さらにはオイルショックなどと絡んで日本社会を狂乱物価という事態に巻き込んだ。あれから40年、日本社会はバブル経済崩壊を経験し、長い不況に苦しむこととなり、田中元首相の号令の下、日本列島各地に乱立した工業団地には、現在、ペンペン草が生えている。また、この日本列島改造のための費用は、赤字国債などで賄われており、現在、国や地方自治体は多額の借金を抱えて、苦しむ結果となっている。つまり田中元首相は、「日本列島改造論」という一大シナリオを描き、インフラや工業団地大造成を行い、ディベロッパー（開発者・宅地造成業者・土建業者）を大儲けさせ、挙げ句の果て入居工場不足で工業団地にペンペン草を生えさせ、後世に大借金だけを残すという大芝居を打ったのである。

次ぎに「角栄の亡霊」は、大陸中国に乗り移った。日本を追い抜いて GDP 世界第2位の大国に躍り出た中国の躍進の原動力は土地財政であり、それは日本よりもさらに深刻な結末を生じさせている。鄧小平の改革開放政策とそれに続く南巡講話は、低賃金労働力を求めた外資企業の怒濤のような中国進出を招いた。それらの外資企業がごぞって工場用地を求めたため、中国政府は所有関係があいまいな農民の土地や国有の土地の借地権を、外資に高く売りつけることによって、タダの土地が大金に化けることを知り、超高度経済成長を可能にする打ち出の小槌を手にしたのである。大金を得た中国政府はそれで道路網や電力・港湾設備などのインフラを整備した。また地方政府もわれ先にと工業団地の造成に走ったので、中国全土に工業団地が超乱立する結果となった。もちろんその間に、多額の使途不明金が発生したことは言うまでもない。中国の順調な経済成長は、これらの工業団地を満杯にするはずだった。しかしながら中国政府の「中国は世界の工場」を「中国は世界の市場」に変身させるという愚策によって、低賃金を求めて中国に蟄集した労働集約型外資企業は、瞬間に中国から総撤退することになった。その結果、現在、中国各地の工業団地はペンペン草が生い茂り、カラの幽霊工場が朽ち果てていく醜い状態になっているのである。

かつて私は上海に5万㎡ほどの土地を持っていたので、深圳で日本企業がテクノセンターを造り大儲けしていたのを真似して、そこに私設工業団地を造り、一儲けしようと考えた。しかしながらそれはまったくの構想倒れに終わった。なにしろ鐘や太鼓で宣伝しても、入居応募工場がまったくなかったからである。最終的に新築の工場を無料で貸し出すという奇策に打って出たが、それでもだれも来なかった。そのとき私は、ふと、中国全土に広がる多くの工業団地も、私同様の悩みを抱えているのではないかと考えた。そこで全国各地の工業団地情報を集め、それらを視察してみた。そして予想通り、工業団地には空き工場が乱立していることがわかった。中国の法律では、土地購入者は2年以内の開発を義務付けられており、それに違反した場合はその土地を没収されることになっているため、土地の値上がり益で儲けようと考えたディベロッパーや土地購入者はそれを避けるため、その土地に借り手の当てもない工場を、とにかく建てなければならぬ宿命なのである。結果として、中国全土の工業団地に空き工場が林立し、それが格安レンタル工場を増殖させたのである。それは1000㎡の新築工場で、月額レンタル料が10万円という超低価格相場を定着させた。工場の超供給過剰状態は現在も続いており、このレンタル価格は生き続けている（詳細については、拙著「中国ありのまま仕事事情」のP. 106～110を参照）。

政府と一部のディベロッパーは土地の売買で大儲けしたが、労働集約型企業の中国総撤退を前にして、工業用地は需要不足に陥り、さすがの打ち出の小槌も使い道がなくなってしまった。そこで地方政府はマンション用地の売買とそれを煽る政策に乗り換えた。その結果、中国では異常なマンション・バブルが出現することになったのである。このマンション・バブルがはじける時、中国社会が大混乱に陥ることは必定であるし、世界経済も大恐慌に見舞われる可能性が大きい。そして「角栄の亡霊」は世界に破滅的な影響を与えることとなる。

現在、中国を後にした世界中の労働集約型企業は、アジアの低賃金国に殺到している。そして「角栄の亡霊」もまたアジアに乗り移り、ディベロッパーたちもまた、壮大なアジアハイウェイ構想などを描き出し、港湾整備や工業団地の造成に猛進する次第となっている。アジア各国の中で、月給 US100 \$ 以下の低賃金国は、ラオス・カンボジア・ミャンマー・バングラデシュの4か国であり、それらは労働集約型企業の進出候補地となっている。しかしラオスは人口600万人

の小国であり、いかに低賃金であるからといって、この国に多くの企業が進出すれば、すぐに労働力が枯渇してしまう。だからラオスは労働集約型企業の進出適国とは見なされない。したがってラオス以外の3か国の工業団地の現状について、以下に「角栄の亡霊」の出没状況を見てみることにする。

世界から最後のフロンティアとして注目されているミャンマーには、すでに工業団地(Industrial Zones)が約30箇所ある。その2/3ほどがヤンゴン周辺にあり、それらの工業団地はほぼ満杯状態だと言われている。ただし1998年に日本の三井物産が中心となって開発し、数十社が入居可能なミンガラドン団地は、土地はすべて売却済みであるが、実際に工場を建設しそこで操業中の工場は5~6社のみである。現在、ミンガラドン団地の地価は1㎡=US50\$を下回ることはないと言われており、この高い土地を新たに購入して工場を建築し稼働させても、採算が合うかどうか疑問視されている。おそらくミンガラドン工業団地に工場が林立しそれらがフル稼働するのは、まだ当分、先のことであろう。ヤンゴン周辺のこの他の多くの工業団地も事情は同様であり、土地は売り切れているが、空き地が多く、そこにペンペン草が生えているというのが実情である。

しかもヤンゴン周辺では、すでに人手不足の兆候が現れ、労働者のストなども頻発しており、その面からも労働集約型企業の進出適地ではなくなってきた。このような現地の事情を知り尽くしているミャンマー華人企業は、ヤンゴンの西方150kmのパティン市に巨大な私設工業団地を造成中であり、積極的に労働集約型企業の誘致を行っている。この工業団地も50社を超える収容規模を誇っているが、まだ数社が入居が決まっているだけである。さらに香港華人グループがヤンゴンからバゴーに向かう国道沿いに巨大な工業団地を造成し、中国の深圳地域の縫製企業をゴっそり移転させる計画も浮上している。なおこの工業団地のディベロッパーは、100社超の工場移転を目標にしているという。(詳細については、10. APR. 13の通信:「ミャンマー:パティン工業団地造成進捗状況報告」で報告済み)。

ヤンゴン以外の地域には、各地に10箇所ほどの工業団地が整備されている。そのうちヤンゴンから車で5時間ほど北上したバゴー管区ピー市に工業団地がある。これがヤンゴンにもっとも近い公設工業団地である。ピー市の工業団地は、300,000㎡の広さを持ち、それが300ブロックに区分けされている。この工業団地の土地もすでにほとんど売却済みであり、ここに進出する場合は新たに地権者たちから土地を購入しなければならない。価格は昨年まで1㎡=US6\$であったが、現在では倍の12\$でも入手が難しい状態になっている。この工業団地で、現在、稼働中の工場は、コンクリートで電柱を作る企業、ミネラル・ウォーターの製造会社など数社のみで、あとは更地である。私はこの現場を2か月前に実地検証したが、まさにそこにはペンペン草が生えていた。ミャンマー国内の他の地方の工業団地も、ヤンゴンからはかなり離れており、このピー市同様、ペンペン草が生えているのではないかと予想される。

その上、現在、ミャンマーでは3大経済特区(SEZ)開発プロジェクトが進行中である。それは日本の援助で開発されることが決定されているティラワ、中国の資金で現在開発中のチャオピュー、タイなどの資本で開発計画中のダウェイである。それらはまさに「角栄の亡霊」が、ミャンマーを席捲しているという様相を呈していると言っても過言ではないだろう。現在のところ、これらの経済特区は計画段階であるが、これらが完成した場合、これらを満杯にするには、おそらく巨大企業が数百社必要となると思われる。これらの経済特区が本格稼働し始めるのは、まだ数年先のことだが、そのとき、すでにこれらの経済特区への需要は激減しており、結局、そこにはペンペン草が生い茂ることになるだろうと、私は考えている。

昨年私は、チャオピューとダウェイの現場の実地検証を行い、その詳細を、チャオピューについては、16. AUG. 12の通信:「ミャンマー:情報検証 2012年 8月」で、またダウェイについては、27. JUN. 12の通信:「ミャンマー:民主化の副作用ーその2 民族紛争とダウェイ工業団地」で、読者各位に報告済みである。ティラワについても、実地検証を済ませているが、これは未報告である。これらの経済特区の現状を、以下に簡単に触れておく。

日本が官民あげてその開発に取り組んでいるティラワ経済開発区(SEZ)は、ヤンゴン中心部から南東25kmの位置し、広いヤンゴン川に面しており、シンガポールやインドなどに向かう物流拠点として期待されている。さらにヤンゴン市内に近いこと、優秀な人材が確保可能であるという面や、巨大市場の需要が期待できるという点でも大きく評価されている。しかしながらティラワ SEZ は2400万㎡の広さであり、この SEZ を満杯にするためには、5万㎡の土地を使用する工場が500社ほど必要となる。しかもヤンゴンからこのティラワ SEZ の間には大きな川が横たわっており、現在、そこには往復2車線の橋が1本しか架かっておらず、近い将来、これが大渋滞することは必至である。もちろんこの川に往復4車線の橋を架ける計画もあるが、まだ手付かずであり、しばらくヤンゴン市内との往来は難儀するであろう。その上、このティラワ周辺には村落が少なく、低賃金労働者が豊富にあるという状況ではない。もしティラワ SEZ が完成しても、ここでは労働集約型工場を運営することはできないであろう。重工業とハイテクなどの知識集約型産業だけで、この SEZ を満杯にすることは不可能に近いと、私は考える。すでに日本政府はミャンマー政府との間で、このティラワ SEZ 開発に合意しており、過去の約3000億円の債権を放棄し、新たにそれを上回る大金を貸し付けようとしている。「角栄の亡霊」がミャンマーの地でも暗躍し、ペンペン草の生い茂る風景を再現しようとしているのである。

ミャンマー西部のラカイン州にあるチャオピューは中国が開発中だと言われているが、私が昨年、ここを訪ねたとき SEZ はまだまったく影も形もなく、そこには看板すらなかった。ただし天然ガスパイプラインや石油の貯蔵施設、港湾などは、壮大な規模で建設されており、完成間近だった。中国は SEZ も開発するという名目を掲げてプロジェクトを進めたようであるが、実際には自国の利益となる施設のみを先行させたのである。もしチャオピューに中国の援助で SEZ が完成したら、そこにも数百工場分の土地の供給が発生する。このチャオピューの対岸はバングラデシュであり、この地の住民にはイスラム教徒も多く、昨年、仏教徒との間で衝突が発生し、一時期、戒厳令が敷かれた。現在でも緊張状態が続いている。このような場所に、SEZ ができても各国の工場が蟻集する状態にはならないだろう。中国が SEZ 造成に消極的なことは、この地にペンペン草を生い茂らせないために、むしろ歓迎すべきことなのかもしれない。

ミャンマー南部のダウエイで、タイが音頭を取って、アジア最大級の臨海工業地帯を開発するというプロジェクトを進めている。当初、タイの巨大ディベロッパーであるイタリアン・タイが、5~7兆円を投じて開発するという出資計画だったが、現在、構想倒れに終わっており、予算を縮小して立て直しを図っている。日本政府にも参加を呼びかけているが、日本政府はティラワとダウエイの2足のわらじは穿けないということで、様子見を決め込んでいる。私が昨年、現地を視察したとき、そこには現地案内所と小さな埠頭があるだけで、工場の姿はまったくなかった。このダウエイ SEZ はタイのバンコクから車で4~5時間の位置にあり、しかも深海港が建設可能だとされており、ティラワよりはるかに有望である。しかしながらこのダウエイ周辺にはカレンやモンという少数民族が住んでおり、今後、この地に少数民族問題が浮上してくることは否定できない。しかもダウエイの住民はタイに出稼ぎに行く者が多く、ダウエイの労働者の賃金はヤンゴンの労働者の2倍程度が相場になっている。これらの点から、もしダウエイ SEZ が順調に開発されても、この SEZ に労働集約型企業が蟻集してくることは考えられない。この SEZ 開発に関わったディベロッパーは巨額の収入を手にするであろうが、開発に費やされた資金はそれぞれの国に巨額な借財を課す結果となり、この広大な土地にもペンペン草が生い茂ることとなる。幸いなことに、このダウエイはかつてイギリス軍の保養地であり温泉も湧き出ている。宴の後はリゾート地として生き返るかもしれない。

現在、カンボジアには20個所の経済特区(Special Economy Zone)があるが、それらは活況を呈しているようには思えない。プノンペン市内にあるプノンペン SEZ は、約300万㎡(5万㎡の土地を必要とする工場を60社収容可能)を工場用地として確保しており、そのうち第1期分の140万㎡は開発済みとなっている。ここではすでに、「味の素」・「ミネベア」・「住友電装」・「ヤマハ発動機」などの日系各社が操業中であり、日本以外の外資企業も多く進出している。それでもこの SEZ には合計30社ほどしか進出しておらず、まだ空き地が目立っている(土地が完売しているのかどうかは定かではない)。ベトナム国境に近く、ホーチミン港に近いことを宣伝文句にしているスヴァイリエン州バベットの SEZ でも、空き地が目立つ。この地にあるマンハッタン SEZ は180万㎡の広さに20数社、タイセン SEZ は125万㎡に15社程度しか入居しておらず、ともに入居率が50%(1工場=5万㎡で換算)を割っている。しかもこの地域では、労働者のストライキが頻繁に起きており、かつまた人手不足状態に見舞われつつあり、近い将来、これらの SEZ に労働集約型企業が大量に進出することはあり得ないと思われる。極めつけは、タイとの国境沿いにあるポイ・ペト SEZ である。480万㎡という広さのこの SEZ には、現在、小さな企業が2社操業しているのみで、道路などのインフラもまったく整備されていない。この SEZ には「角栄の亡霊」の出番さえもなく、広大な土地は赤土が剥きだしになったまま、ペンペン草さえ生えていない。(ポイ・ペト SEZ の詳細については、31. MAY. 13の通信:「カンボジア:情報検証-5月」で報告済み)。

現在、バングラデシュには輸出加工区(EPZ=Export Processing Zone)が8個所ある。このうちダッカやチッタゴン周辺の EPZ はほぼ満杯で、工場がフル操業中である。しかしダッカから遠く離れたイシュワルディ・ウトラ・モングラの3 EPZ についてはまだまだ空き地が多い。イシュワルディ EPZ の総面積は300万㎡で入居率は30%、ウトラは230万㎡で17%、モングラは400万㎡で15%という有様である。(イシュワルディ EPZ については、01. JUL. 13の通信:「バングラデシュ:イシュワルディ EPZ 調査報告」で報告済み)。バングラデシュには、EPZ の他に地方政府が開発している工業団地があるが、どの調査機関もこの正確な実態を把握することができていない。私は数か月前にポリシャル県の工業団地を訪れてみたが、その工業団地でも空き地や空き工場が目立っていた。(ポリシャル県工業団地の詳細については、27. MAR. 13の通信:「ポリシャル管区視察記」で報告済み)。その上、イシュワルディにもポリシャル県にも、立派な空港が建設済み(ともに現在休止中)であり、このことはディベロッパーたちの開発の手がバングラデシュの地方にまで及んでいることを証明するものとなっている。「角栄の亡霊」はバングラデシュの隅々にまで、出没しているのである。

数年前、私の知人がベトナムで工場適地を探して、ホーチミンからハノイまで工業団地をくまなく見て回った。そのとき知人は、「ベトナムの工業団地は、どこもガラガラだった」と話してくれた。未検証だが、今でもこの状況に大きな変化はないと、私は思っている。労働集約型企業の中国総撤退は、アジア各国に未曾有の工場進出ラッシュをもたらしてい

る。しかしそれ以上に、大金儲けを企むディベロッパーや各国政府が、工業団地造成競争に突っ走っている。これは工業団地という商品の過剰生産であり、過剰生産恐慌を予測したマルクスの予言が、やがて妙な形で的中することになるだろう。今、「角栄の亡霊」はアジアを席捲中である。そしてその後には、ペンペン草と大借金が待ち受けている。

以上